

運用報告書 (全体版)

第18期<決算日2025年6月17日>

Oneニッポン債券オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2016年7月1日から2046年6月18日までです。
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	<p>日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券を主な投資対象とします。</p> <p>日系企業が発行する普通社債、ハイブリッド証券（劣後債および優先出資証券等）などに加え、わが国の国債、政府関係機関ならびに地方自治体などが発行する債券も投資対象とします。</p> <p>※日系企業には日本企業もしくはその子会社などを含みます。</p>
運用方法	<p>運用にあたっては、金利水準や債券市場の動向、個別企業の経営戦略や信用力評価に基づき投資魅力度の高い銘柄を選定します。</p> <p>金利上昇による損失を低減するため、金利上昇の可能性が高いと判断した場合には、債券先物を売り建てることで、金利エクスポージャーを減少させます。</p> <p>外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。</p> <p>債券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p>
組入制限	<p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
分配方針	<p>決算日（原則として6月17日および12月17日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。</p>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「Oneニッポン債券オープン」は、2025年6月17日に第18期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様の取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込み	騰落 率			
14期(2023年6月19日)	円 10,086	円 80	% 1.0	% 92.1	% △32.3	百万円 5,218
15期(2023年12月18日)	9,960	80	△0.5	93.1	△34.4	5,424
16期(2024年6月17日)	9,923	90	0.5	95.7	△50.0	5,494
17期(2024年12月17日)	9,892	80	0.5	92.5	△36.2	5,921
18期(2025年6月17日)	9,839	100	0.5	95.6	△42.5	5,644

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

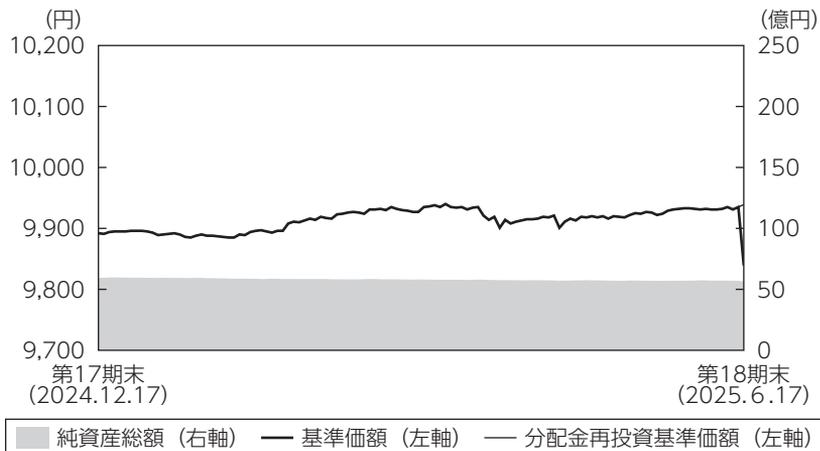
年月日	基準価額		債券組入 比率	債券先物 比率
		騰落 率		
(期首) 2024年12月17日	円 9,892	% -	% 92.5	% △36.2
12月末	9,895	0.0	92.8	△38.5
2025年1月末	9,894	0.0	93.1	△43.4
2月末	9,926	0.3	95.1	△43.4
3月末	9,934	0.4	95.5	△43.4
4月末	9,916	0.2	94.2	△37.5
5月末	9,932	0.4	96.0	△39.7
(期末) 2025年6月17日	9,939	0.5	95.6	△42.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年12月18日から2025年6月17日まで）

基準価額等の推移



第18期首： 9,892円
第18期末： 9,839円
(既払分配金100円)
騰落率： 0.5%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

クレジットスプレッド（国債との利回り格差）の縮小による円建てでの保有銘柄の利回り低下（価格は上昇）や債券先物による金利上昇リスクヘッジなどが奏功し、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

投資環境

米国は、堅調な経済成長への期待感と、トランプ関税への警戒感などが交錯し、ほぼ横ばいとなりました。ドイツが財政支出拡大を発表した欧州や、日銀が利上げ姿勢を継続する日本は、金利上昇となりました。クレジットスプレッドは、概ね堅調に推移しましたが、トランプ関税への警戒が高まった2025年4月には一時大きく拡大する場面もありました。

ポートフォリオについて

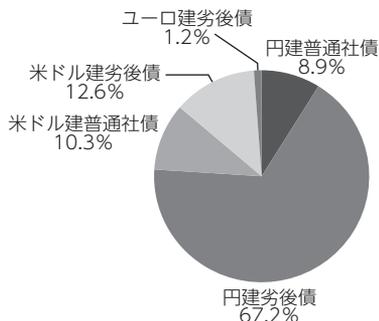
日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての普通社債、劣後債等を中心に投資しました。外貨建ての債券については為替リスクを縮小させるため、原則として為替ヘッジを行いました。

国内・海外金利が上昇傾向となる中、ポートフォリオの金利リスクは抑制的な運営を継続し、相対的に値動きの安定した円建て債券を中心とし、外貨建てでも一部組入れたポートフォリオとしました。

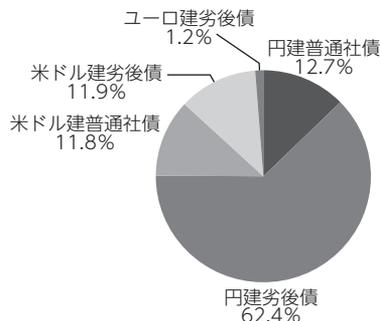
【運用状況】

○債券種類別比率

期首（前期末）



期末



※組入比率は当ファンドが組入れている有価証券の評価額に対する割合です。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年12月18日 ～2025年6月17日
当期分配金（税引前）	100円
対基準価額比率	1.01%
当期の収益	87円
当期の収益以外	12円
翌期繰越分配対象額	676円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

信用力が相対的に安定した銘柄群を中心とするポートフォリオ運営を継続する方針です。米国の関税政策や地政学リスクの影響なども考慮し、銘柄選別を図りながら、割安に購入できる銘柄が出てきた際には入れ替えも随時検討します。

国内外の債券先物を用いて金利上昇リスクをヘッジするオペレーションを適宜実施し、デュレーション^{*}は抑制的な水準を基本に機動的に調整する方針です。

^{*}金利変動に対する債券価格の変動性。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第18期 (2024年12月18日 ～2025年6月17日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	34円	
(投信会社)	(16)	(0.165)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(16)	(0.165)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	1	0.009	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	35	0.356	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

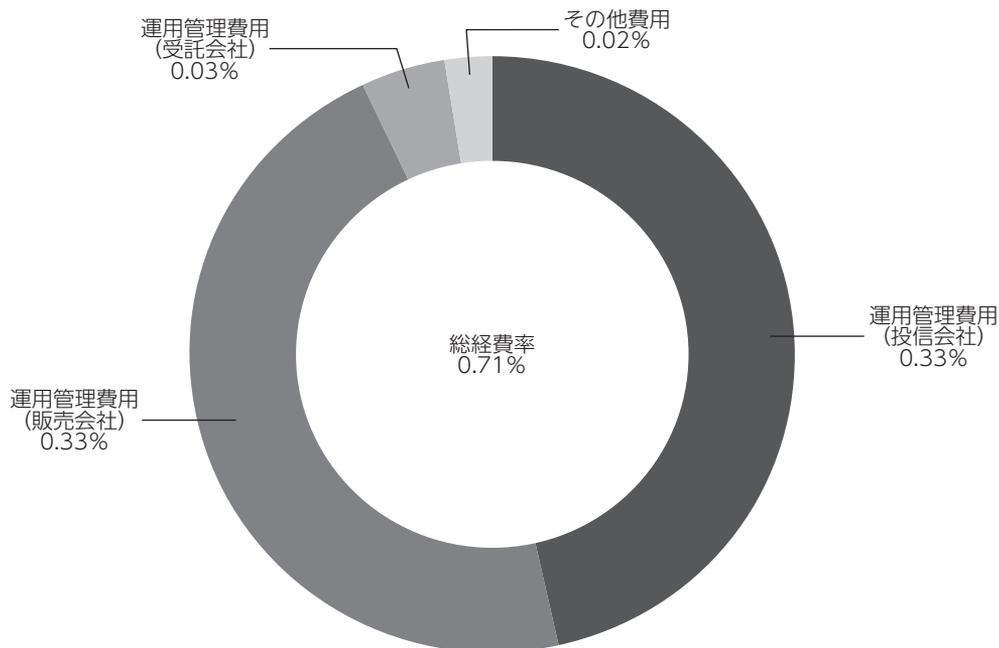
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.71%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年12月18日から2025年6月17日まで）

(1) 公社債

		買 付 額		売 付 額	
国	内	国 債 証 券	千円 694,206	千円 694,126 (-)	
		社 債 券	1,401,050	1,492,342 (-)	
外	ア	社 債 券	千アメリカ・ドル 734	千アメリカ・ドル -	
国	メ			(-)	

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

銘 柄 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	債 券 先 物 取 引	百万円 -	百万円 -	百万円 4,577	百万円 4,172
外	債 券 先 物 取 引	百万円 -	百万円 -	百万円 886	百万円 982

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2024年12月18日から2025年6月17日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 2,211	百万円 98	% 4.5	百万円 2,186	百万円 199	% 9.1

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当	期
	買	付 額
公 社 債		百万円 800

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普 通 社 債 券	4,100,000	4,051,851	71.8	—	64.7	5.3	1.8
合 計	4,100,000	4,051,851	71.8	—	64.7	5.3	1.8

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	8,960	8,820	1,279,608	22.7	—	4.6	9.5	8.6
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ	千円					
オ ラ ン ダ	400	390	65,419	1.2	—	—	1.2	—
合 計	—	—	1,345,028	23.8	—	4.6	10.6	8.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

B 個別銘柄開示（邦貨建及び外貨建）

(A) 国内（邦貨建）公社債

銘	柄	当 期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)		%	千円	千円	
6回	プレミアムウォーターホールディングス社債	1.5000	100,000	99,006	2027/02/26
1回	SBI証券劣後特約付社債	2.0810	100,000	100,271	2028/03/24
12回	楽天カード社債	2.4220	100,000	100,011	2028/06/16
11回	GMOインターネット社債	1.9440	100,000	98,574	2029/07/25
47回	光通信社債	1.9340	100,000	97,005	2031/03/14
36回	光通信社債	0.8000	100,000	89,515	2031/11/04
83回	東京電力パワーグリッド社債	2.6160	100,000	100,950	2035/05/28
19回	武田薬品工業社債	2.2920	100,000	99,799	2035/06/12
4回	かんぽ生命保険劣後社債	2.1330	100,000	97,170	2054/04/17
2回	不二製油グループ劣後社債	1.5710	100,000	98,570	2054/04/25

銘柄	当		期		末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
(普通社債券)	%	千円	千円		
1回 日本生命9回劣後ローン流動化社債	1.8240	100,000	99,610	2054/08/02	
4回 ソフトバンクグループ期限前償還条項付劣後社債	3.0000	200,000	201,040	2056/02/04	
1回 朝日生命保険利払繰延条項付社債(劣後特約付)	1.5000	100,000	97,310	2057/02/10	
6回 ソフトバンクグループ期限前償還条項付劣後社債	4.7500	100,000	101,740	2058/04/26	
1回 日本航空劣後社債	1.6000	100,000	97,145	2058/10/11	
4回 日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	1.5340	100,000	97,300	2059/06/13	
3回 住友化学 期限前償還条項付劣後債	3.3000	200,000	207,420	2059/09/12	
4回 東京センチュリー期限前償還条項付劣後社債	1.9290	100,000	99,107	2059/12/10	
7回 ヒューリック期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	2.1020	100,000	99,560	2060/03/06	
3回 東急不動産ホールディングス 劣後社債	2.2080	100,000	100,250	2060/03/12	
5回 オリックス劣後社債	2.0110	100,000	99,590	2060/03/18	
1回 東洋紡期限前償還条項付劣後社債	2.8850	100,000	98,350	2061/09/12	
4回 東京建物期限前償還条項付劣後社債	2.6630	100,000	100,070	2062/06/05	
6回 日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	2.3280	100,000	94,300	2064/06/13	
3回 積水ハウス期限前償還条項付無担保劣後社債	2.5170	100,000	98,520	2064/07/08	
1回 住友化学 期限前償還条項付劣後社債	1.3000	100,000	95,160	2079/12/13	
2回 パナソニック劣後社債	0.8850	100,000	96,796	2081/10/14	
3回 パナソニック劣後社債	1.0000	100,000	91,948	2081/10/14	
3回 関西電力期限前償還条項付劣後社債	1.2590	100,000	93,420	2082/03/20	
2回 武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	1.9340	100,000	99,154	2084/06/25	
2回 商工中金永久劣後社債	2.1620	100,000	98,350	9999-99-99	
1回 住友生命4回劣後ローン流動化社債	1.8840	100,000	99,590	9999-99-99	
27回 三菱UFJFG永久劣後社債	2.2370	100,000	100,100	9999-99-99	
28回 三菱UFJFG永久劣後社債	2.7730	100,000	100,260	9999-99-99	
22回 三井住友FG償還条項付永久社債 (劣後特約付)	2.2540	100,000	100,120	9999-99-99	
3回 大和証券G本社永久劣後社債	2.1990	100,000	99,830	9999-99-99	
4回 野村ホールディングス永久劣後社債 (任意償還条項付)	2.4370	100,000	99,980	9999-99-99	
1回 日本航空劣後永久社債	3.2180	100,000	101,410	9999-99-99	
2回 日本航空劣後永久社債	4.1240	100,000	103,550	9999-99-99	
合 計	-	4,100,000	4,051,851	-	

(注) 償還年月日が9999-99-99とあるのは、永久債（繰上償還条項付）です。

(B) 外国（外貨建）公社債

銘	柄	当 期					末
		種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
SUMITOMO LIFE INSUR 01/18/34	社 債 券	5.8750	800	781	113,429	2034/01/18	
SUMITOMO MITSUI FINL GRP 5.52 01/13/28	社 債 券	5.5200	400	409	59,391	2028/01/13	
SUMITOMO MITSUI FINANCE 5.109 01/23/29	社 債 券	5.1090	500	504	73,129	2029/01/23	
DAI-ICHI LIFE 07/24/28	社 債 券	5.4220	600	611	88,777	2028/02/22	
DAI-ICHI LIFE 07/24/26	社 債 券	4.0000	1,000	989	143,546	2026/07/24	
SUMITOMO MITSUI FINL GRP 3.04 07/16/29	社 債 券	3.0400	800	750	108,938	2029/07/16	
MITSUBISHI UFJ FIN GRP 07/20/26	社 債 券	1.5380	400	386	56,115	2026/07/20	
MEIJI YASUDA LIFE INSURA 09/11/34	社 債 券	5.8000	700	682	98,995	2034/09/11	
JT INTL FIN SERVICES BV 2.25 09/14/31	社 債 券	2.2500	200	167	24,341	2031/09/14	
MEIJI YASUDA LIFE 10/20/25	社 債 券	5.2000	1,960	1,967	285,488	2025/10/20	
MITSUBISHI HC FIN AMER 5.15 10/24/29	社 債 券	5.1500	200	201	29,276	2029/10/24	
NORINCHUKIN BANK 5.094 10/16/29	社 債 券	5.0940	1,200	1,203	174,665	2029/10/16	
CENTRAL JAPAN RAILWAY CO 4.25 05/24/45	社 債 券	4.2500	200	162	23,513	2045/05/24	
小 計	—	—	8,960	8,820	1,279,608	—	
(ユーロ…オランダ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
JT INTL FIN SERVICES BV 10/07/28	社 債 券	2.8750	400	390	65,419	2028/10/07	
小 計	—	—	400	390	65,419	—	
合 計	—	—	—	—	1,345,028	—	

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期		末
			買	建 額	売 建 額
国内	長 期 国 債 標 準 物			百万円 —	百万円 2,080
外 国	U S 5 Y R N O T E C B T			百万円 —	百万円 78
	U S 1 0 Y R N O T E F U T			—	144
	U S 1 0 Y R U L T R A F U T			—	97

■投資信託財産の構成

2025年6月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	5,396,879	92.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	460,180	7.9
投 資 信 託 財 産 総 額	5,857,059	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,480,539千円、25.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年6月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.08円、1ユーロ=167.57円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年6月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,299,587,030円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	277,014,391
公 社 債(評価額)	5,396,879,078
未 収 入 金	1,443,299,076
未 収 利 息	34,901,424
前 払 費 用	82,191
差 入 委 託 証 拠 金	147,410,870
(B) 負 債	1,655,064,421
未 払 金	1,565,343,766
未 払 収 益 分 配 金	57,367,128
未 払 解 約 金	12,214,160
未 払 信 託 報 酬	20,090,992
そ の 他 未 払 費 用	48,375
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,644,522,609
元 本	5,736,712,811
次 期 繰 越 損 益 金	△92,190,202
(D) 受 益 権 総 口 数	5,736,712,811口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	9,839円

(注) 期首における元本額は5,985,776,042円、当期中における追加設定元本額は618,695,433円、同解約元本額は867,758,664円です。

■損益の状況

当期 自2024年12月18日 至2025年6月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	70,918,792円
受 取 利 息	68,925,026
そ の 他 収 益 金	1,993,766
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△50,897,182
売 買 損 益	167,099,654
売 買 損 益	△217,996,836
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	26,631,534
取 引 損 益	50,880,347
取 引 損 益	△24,248,813
(D) 信 託 報 酬 等	△20,624,051
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	26,029,093
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△170,315,941
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	109,463,774
(配 当 等 相 当 額)	(393,208,344)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△283,744,570)
(H) 合 計(E+F+G)	△34,823,074
(I) 収 益 分 配 金	△57,367,128
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	△92,190,202
追 加 信 託 差 損 益 金	104,334,389
(配 当 等 相 当 額)	(388,078,959)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△283,744,570)
繰 越 損 益 金	△196,524,591

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	50,294,741円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	393,208,344
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,943,002
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	445,446,087
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	776.48
(g) 分 配 金	57,367,128
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	100

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

100円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。